

総務委員会

主な質疑

6月8日
付託議案7件

専決処分の承認を求めることについて (田原市市税条例の一部改正)

問

地方税法の改正により、法人市民税均等割の税率区分の基準である資本金等の額が規定されたが、法人市民税への影響はあるのか。

答

多少影響する事業所はあるが、予算の額に表れるほどではない。

問

ふるさと納税の具体的な改正内容は。

答

所得控除・税額控除を受ける場合、従来は確定申告を行う必要があったが、寄付が5団体（地方自治体）以内で、ふるさと納税以外の申告がない方は、確定申告の必要はなくなった。

問

固定資産税の軽減割合を定める協定避難家屋は、市内にあるのか。

答

県が市内に津波災害警戒区域を指定しておらず、該当施設はない。

田原市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の一部改正

問

市長は給与の10%カットを公約とされたが、10%とした数字の根拠は。副市長の給与を下回らない金額とした。

答

田原市職員の再任用に関する条例の一部改正

問

特定警察職員等に該当する者は何人いるか。

答

消防本部に勤務する消防司令以下の階級の消防職員が該当するが、現時点の再任用職員の中にはいない。

水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）購入契約及び大型化学消防ポンプ自動車（大I型）購入契約

問

I-A型と大I型を比較すると、大I型の方が予定価格が高いが、落札金額は大I型の方が安い。なぜか。

答

予定価格を定め、適正な入札を行っている。大I型の落札金額は、企業努力により安くなったと解釈している。

田原市市税条例の一部改正

問

温泉地から運搬する鉱泉に、入湯税が課税されるが、鉱泉浴場の定義は。

答

鉱泉浴場とは、温泉法で規定する温泉を利用する浴場のことで、運び湯は湧出地点の状況で判断される。今回、対象となる施設は、県から温泉利用の許可を受けており、入湯税の課税対象となる。

問

利用料金1500円以下で日帰り入浴する者は入湯税の課税免除ということだが、利用料金が1500円以下に値引きされた場合の取り扱いは。

答

値引き後の金額が施設の利用料金となるので、課税免除の対象となる。



文教厚生委員会

主な質疑

6月8日
付託議案7件
3

専決処分の承認を求めることについて (国民健康保険条例の一部改正)

問

国民健康保険税の軽減措置と課税限度額引き上げに伴う影響額は。

答

課税軽減は、5割・2割軽減の世帯が延べ73世帯増、380万円の軽減。課税限度額は、基礎・後期高齢者支援金・介護納付金の引き上げにより、延べ253世帯増、2600万円の増収となる。

問

資産割による課税は、廃止した近隣市もあり、廃止を検討しては。

答

低所得者の軽減とあわせて検討していく。

討論

反対

（河邊正男委員）国保は社会保障であり、国庫負担を大幅に引き上げ、被保険者負担を軽減するべき。また、課税限度額の引き上げを専決で行うことも賛同できない。

賛成

（古川美栄委員）専決は、議会にかける時間的余裕がない中で、市民が不利益をこうむらないよう専決されたものであり、やむを得ないと理解し賛成する。